

市町村広報紙における地域包括支援センターに関する 情報提供のあり方の考察

小 俣 由 佳
榊 原 千 佐 子

抄録

【目的】市町村広報紙における地域包括支援センターに関する情報提供の実態を明らかにし市町村広報紙の情報提供のあり方を考察することを目的とした。【方法】A県内の3市の広報紙(PDFファイル)を対象に2006年度～2015年度の地域包括支援センターに関する情報を選出し調査を実施した。【結果】3市の広報紙の地域包括支援センターに関する記載の件数や量は市町村により異なった。地域包括支援センターの担当地域や所在地、役割や活動等を示す記載は3市の広報紙にみられ、住民が地域包括支援センターを活用するために必要な情報提供がなされていた。【結論】住民が地域包括支援センターの役割や活動を理解し必要な時に自ら活用できるように情報が伝わるのが重要であり、住民の情報に対する主体的な活動を促すような情報提供のあり方が市町村広報紙に求められる。住民が必要な情報を得ることが保障されるように考慮して情報を提供していくことが重要である。

キーワード：地域包括支援センター，市町村広報紙，高齢者，認知度，情報提供

I. はじめに

地域に暮らす高齢者が、最期まで住み慣れた地域で生活を継続できるようにするためには、できるだけ要介護状態にならないよう予防する対策から、高齢者の状態やその変化にも応じて、介護や医療等の様々なサービスを切れ目なく提供する体制が地域に必要である。そのため、厚生労働省においては、高齢化が進展し、高齢者人口の増加が続く中で、団塊の世代が75才以上となり、後期高齢者が急増する2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進している(厚生労働省)。

この地域包括ケアシステムの構築を担う中核的機関として、地域包括支援センターは、2006年4月に介護保険法改正により市町村に創設された。地域包括支援センターは、住民の心身の健康の保持や生活の安定に必要な援助を行い、地域住民の保健・医療・福祉の向上を包括的に支援する機関であり、2015年度には全国に4,685か所設置されており、ランチ(住民の相談を受け付け地域包括支援センターにつなぐ窓口)やサブセンター(支所)も合わせると7,268か所の設置となる(三菱総合研究所, 2016)。

地域包括支援センターの運営には、市町村が直接運営する直営型と市町村からの委託を受

けて運営される委託型がある。そのような運営形態に関わらず、行政との一体性や連携を図りながら、それぞれの地域の実情や求められる役割を十分に踏まえ、効果的で安定的、継続的に地域包括支援センターの運営が行われることが重要である。そして、地域包括支援センターが役割や機能を十分に発揮できるようになるためには、地域包括支援センターの体制の強化を行うとともに、住民への周知が必要である。

厚生労働省による「社会保障に関するアンケート調査」(2011年2月)の結果では、「年金事務所」、「ハローワーク」に対する認知度が7割以上であるのに比べて、地域包括支援センターの認知度は27.8%と3割に満たない(厚生労働省, 2011)。年齢別で、高齢者を含む「60歳以上」をみても、主な利用者と考えられるが、その認知度は約3~4割に留まっている。このような認知度が低い状況にあることは、地域包括支援センターの活動上の課題の1つとして挙げられている(三菱総合研究所, 2016)。

地域包括支援センターに関する国民への情報提供に関しては、国としても対策を行っており、2015年11月26日に開催された一億総活躍国民会議で取りまとめられた「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(内閣官房一億総活躍推進室, 2015)により、介護離職ゼロに向けて、身近な相談機関となる地域包括支援センターの情報が、介護サービス情報公開システムにおいて公表されるようになった。介護は、誰もが直面する可能性があり、いざという時に頼れる「地域の相談窓口」(厚生労働省, 2016)として住民が地域包括支援センターを知っておくことは重要である。

地域包括支援センターの認知度を上げるためには、その設置主体である市町村の周知・広報活動の充実も求められる。住民に地域包括支援センターを周知させるには、市町村と地域包括支援センターが連携し、市町村広報紙や回覧板、パンフレット、インターネット(ホームページ)、テレビやラジオ、自治会等への説明、地域の会合・行事への参加、出前講座の活用等、あらゆる方法・機会を通じた継続的な広報活動の取り組みが必要である(栃木県, 2010)。このような広報活動の中で最も多く行われているのは、「市民向け広報誌・回覧版」によるもので、全保険者の77.6%で行われている(三菱総合研究所, 2016)。市町村広報紙は、全世帯に向けて定期的に配布され、行政情報等を確実に住民に提供でき、情報環境の差に影響されないことから、現状においては、広報方法の中で最も中核的なものと言える。地域包括支援センターの存在や役割・活動等を住民に周知させる方法として、市町村広報紙は適していると考えられるが、効果的な情報提供のあり方については検討する必要がある。しかし、そのような検討を行う際に、参考にもなる市町村等自治体広報紙における地域包括支援センターの情報提供の実態やあり方等に関する研究はほとんどみられない。

これまで、自治体の広報については、行政側からの一方的な伝達である「お知らせ型広報」であった(電通プロジェクト・プロデュース局ソーシャルプロジェクト室編, 2005)。しかし、現在求められる広報は、住民参加・協働の地域づくりに向けて行政と住民が対話できる広報であり、行政が一方的に伝えるのではなく、住民に伝わるのが重要である(岩井, 2014)。

市町村広報紙での地域包括支援センターに関する情報提供について、情報発信する市町村側からみると、周知を目的に特集等の記事に取り上げることで、情報を伝えたと捉えるので

はないかと考える。一方、情報の受け手である住民側からみると、地域包括支援センターの周知が目的とされる記事はもちろんのこと、そうでない記載、たとえば、高齢者の生活や健康に関連する講座の申込先や問合せ先等からも、地域包括支援センターに関する情報は伝わっていると考えられる。

そこで、本研究は市町村の広報活動で中核的役割を担う市町村広報紙において、地域包括支援センターに関する記載のすべてを調査し、地域包括支援センターに関する住民への情報提供のあり方を考察することを目的とした。

II. 用語の定義

本研究では、以下のように用語を定義した。

市町村広報紙：市町村の政策、事業、公共サービス等について住民に情報を提供することを目的に、市町村が月に1回あるいは2回、定期的に発行し、市内の全世帯に向けて配布されるものと定義する。

III. 研究方法

1. 調査対象

1) 調査対象と調査対象期間

本研究では、ホームページ上に、情報を網羅的に検索可能であるPDFファイル形式で公表している広報紙を対象とした。また、調査対象期間は、地域包括支援センターが創設された2006年4月から2016年3月までの10年間とした。市町村広報紙としては、筆者らが居住するA県内の市町村から3市を選定することとした。以下にその手順を示す。

A県内の市町村において、2006年4月～2016年3月までの期間の広報紙を、ホームページ上にPDFファイルで公表しているのは14市町村であった。そのうち、人口数が多い市町村の上位1位から順に、広報紙の発行回数と紙面サイズが同様となるよう3市町村を選出することとした。その結果、B市、C市、D市を選出した。この3市の広報紙（月2回発行、紙面サイズA4版）を調査対象とし、これらのPDFファイルを全て収集し調査した（表1）。

また、人口数が上位にある3市町村の広報紙を対象とした理由は、市町村の人口規模が大きくなると、取り扱う行政情報等の情報量も多くなるため、地域間格差等なく公平かつ効率的、効果的に住民に行政情報等を発信することが求められ、住民に周知が必要な情報は、広報活動方法の中核的役割を担う広報紙に集約されると考えたためである。

表1 調査対象とした3市の広報紙について

	B市	C市	D市
総ページ数	5,516	5,134	5,286
1号あたりの平均ページ数	23.0	21.4	22.0

2) 3市 (B市, C市, D市) の概要

3市の概要として、各市の面積、人口、世帯、要介護（要支援）認定者数、地域包括支援センターの設置数について、表2に示した。

3市の高齢者人口において、2005年～2015年の10年間における増加数（増加率）をみると、B市は24,453人（37.4%）、C市は26,991人（56.2%）、D市は12,383人（52.6%）であり、C市の増加数（増加率）が著しい（総務省統計局，2011，2016）。

表2 3市の概要

		B市	C市	D市
面積 (km ²)		261.86	92.78	86.05
人 口	総人口 (人)	374,765	306,508	184,140
	高齢者人口 (人)	89,758	75,000	35,936
	高齢化率 (%)	24.1	24.7	19.6
世 帯	総世帯数 (世帯)	144,061	124,138	70,813
	高齢者世帯数 (世帯)	57,694	47,977	23,436
	単身世帯数 (世帯)	12,493	11,435	4,552
	核家族世帯数 (世帯)	30,491	29,159	12,400
	三世帯世帯数 (世帯)	10,711	5,109	4,936
要介護 (要支援) 認定者数 (人)		13,192	11,113	5,114
地域包括支援センター の設置数		2006年度に15か所創設された。2013年度に3か所の増設があり、2016年3月末現在18か所である。	2006年度に10か所創設された。それ以降に増設はなく2016年3月末現在10か所である。	2006年度に1か所創設された。2008年度に1か所、2015年度に3か所の増設があり、2016年3月末現在5か所である。

出典：面積および地域包括支援センターの設置数は各市HPより抜粋

人口および世帯に関しては「平成27年国勢調査結果」（総務省統計局）より抜粋

要介護（要支援）認定者数は「平成26年度 介護保険事業状況報告（年報）」より抜粋

2. 分析対象の抽出の手順

1) 分析対象

対象期間中の対象広報紙 (PDF ファイル) において、キーワード「地域包括支援センター」を、Adobe社 Acrobatの機能にて検索し抽出した。広報紙内で抽出された個々のキーワード「地域包括支援センター」を起点に、その前後の文脈等から「地域包括支援センターに関する記載内容」を、次の2) に示した選出基準のもとに選出し、分析対象とした。

ここで「地域包括支援センターに関連する記載内容（以下、センターに関する記載）」とは、住民が広報紙から得ることのできる地域包括支援センターに関する情報内容であり、キーワード「地域包括支援センター」を含み、地域包括支援センターに関することが示される、ひとまとまりの語句や文（1文または連なる文）とし、関連する図表も含めたものと定義する。キーワード「地域包括支援センター」が、地域包括支援センターに関する見出しやテーマのもとに連なる場合には、その見出しやテーマの配下をひとまとまりの情報とした。

2) キーワード「地域包括支援センター」を基にした分析対象「センターに関する記載」の選出基準

(1) 抽出したキーワード「地域包括支援センター」が見出しにある場合

- ① 見出しに連なる前文が、地域包括支援センターに関するものであれば、見出しとその前文を対象範囲として選出する。
- ② 見出しに連なる記事の本文が、地域包括支援センターに関するものであれば、見出しと記事の本文を対象範囲として選出する。

(2) 抽出したキーワード「地域包括支援センター」が記事の本文にある場合

- ① キーワードを含む文が、地域包括支援センターに関するものであれば、その文を対象範囲として選出する。
- ② ①の文に連なる文が、地域包括支援センターに関するものであれば、①とそれに連なる文も含めて対象範囲として選出する。

(3) 抽出したキーワード「地域包括支援センター」が図表の見出しや図表内にある場合

- ① キーワードが図表の見出しにある場合には、見出しに連なる図表が地域包括支援センターに関するものであれば、見出しとその図表を対象範囲として選出する。
- ② キーワードが図表内にある場合には、図表内で地域包括支援センターに関する部分を対象範囲として選出する。また、②の図表の見出しが地域包括支援センターに関するものであれば、②と見出しを対象範囲として選出する。

(4) 抽出したキーワード「地域包括支援センター」が表紙や目次にある場合

地域包括支援センターに関するひとまとまりの語句、あるいは文を対象範囲として選出する。

3) 分析対象の分類

分析対象「センターに関する記載」が示す地域包括支援センターに関する情報内容を、表3のように6つのカテゴリーに分類した。

同一の「センターに関する記載」内に、複数のキーワード「地域包括支援センター」がある場合は、キーワードごとに示す地域包括支援センターに関する情報の内容があるため、複数のカテゴリーの情報を含むこともある。

表3 「センターに関する記載」における情報内容の分類

カテゴリー名	内 容
「役割」	地域包括支援センターの役割・機能や活動等に関連したもの
「設置」	地域包括支援センターの設置や移転、所在地、連絡先等に関連したもの
「申込」	講座や健康教室の申込先・問合せ先等に関連したもの
「講師」	地域包括支援センターの職員が住民向けの講座の講師となること等に関連したもの
「配布」	市町村等からの配布物の配布先等に関連したもの
「募集」	地域包括支援センターの職員の募集や地域包括支援センター運営協議会の委員の募集等に関連したもの

4) 「センターに関する記載」における記載量の規定

対象広報紙内における個々の「センターに関する記載」の面積を以下のように算出し記

載量とした。

- ① 広報紙 (PDFファイル) 内で、分析対象となる「センターに関する記載」の範囲を矩形で囲む。
- ② Adobe社 Acrobatには、スクリプトを使って、PDF内の矩形等の図形の座標情報を取得する機能があり、この機能を用いて、分析対象の範囲を示した矩形の縦・横のポイント数を取得し、A4用紙に出力した際の面積 (cm²) を算出した。面積値については小数点1位まで有効とした。

なお、情報内容分類別の記載量の算出において、同一の「センターに関する記載」内に、複数のキーワード「地域包括支援センター」があり、複数のカテゴリーの情報を含む場合には、各カテゴリーに属するキーワード数の比率で、「センターに関する記載」の面積を按分し、カテゴリー別に記載量を算出した。

以上のような広報紙における地域包括支援センターの情報内容の分類方法、「センターに関する記載」の選出や記載量の計測方法は、確立しているとは言い難く妥当性の検討は今後の研究課題である。

3. 分析方法

3市 (B市, C市, D市) の各広報紙において、「センターに関する記載」の件数を年度別、月次別、月別累計で比較した。また、「センターに関する記載」の記載量を年度別、月次別、月別累計、地域包括支援センターに関する情報内容分類別に比較した。

なお、情報内容分類別の記載量については、「センターに関する記載」が示す地域包括支援センターの情報内容を、6つのカテゴリーに分類し、カテゴリー別記載量を算出した。

4. 倫理的配慮

本研究の対象である市町村広報紙に掲載された記事や内容に関する著作権は、各自治体に帰属する。市町村広報紙の記事利用に関しては、B市, C市, D市に本研究の趣旨を説明の上、諸手続きを得て利用に関する承諾を得た。

IV. 結果

1. 広報紙におけるキーワード「地域包括支援センター」の抽出

3市の広報紙 (PDFファイル) において、キーワード「地域包括支援センター」を検索し抽出した結果、B市は738件、C市は1,110件、D市は69件であり、D市は他の2市と比較して少なかった。

2. 3市の広報紙における「センターに関する記載」の件数や記載量の実態

1) 3市の広報紙における「センターに関する記載」の件数について

「センターに関する記載」の総件数は、B市は281件、C市は241件、D市は39件で、そ

の比率は7.2：6.2：1と、D市は他の2市と比較して少なかった。

(1) 年度別にみた「センターに関する記載」の件数の推移 (図1)

3市すべてに各年度1件以上の記載がみられた。各市の「センターに関する記載」の件数を年度別にみると、B市では、2006年度～2015年度にかけて増加傾向にあり、2015年度は40件と2006年度の約4倍であった。C市では、2006年度～2010年度までは30件程度であったが、それ以降減少が続き、2014年度は7件と2006年度の約1/4になったが、2015年度は増加し13件であった。D市では、2006年度～2014年度までは1～5件であったが、2015年度には増加し8件であった。3市共に、2015年度の件数が前年度の2014年度より増加していた。

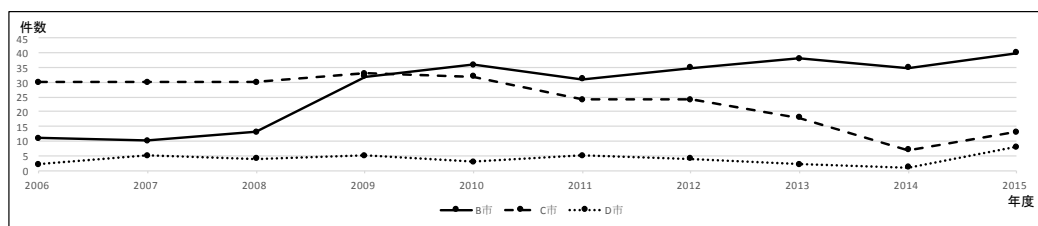


図1 年度別にみた3市広報紙の「センターに関する記載」の件数の推移

(2) 「センターに関する記載」の件数の月次推移

① B市広報紙 (図2)

「センターに関する記載」の件数が最も多かった月は、2013年10月で10件、次いで2009年5月で6件であった。その記載内容をみると、両月に地域包括支援センターを紹介する特集記事、介護予防教室の開催に関する記事があり、その中で地域包括支援センターについて記載がみられた。2013年10月には、それらに加えて介護者教室、地域の支え合い活動の説明会、高齢者に対するボランティアを養成する講座の開催に関する記事の中で地域包括支援センターの記載がみられた。また、「センターに関する記載」について、記載がない月は18か月あった。

② C市広報紙 (図3)

「センターに関する記載」の件数が最も多かった月は、2007年4月、2010年10月、2015年11月でそれぞれ5件であった。その記載内容をみると、2007年4月は、地域包括支援センターに関連する特集記事や高齢者の福祉サービスに関する記事、2010年10月は、高齢者虐待防止に関する記事、2015年11月は、地域包括ケアに関する特集記事があり、これらの記事の中で地域包括支援センターの記載がみられた。また、「センターに関する記載」がない月は16か月あった。

③ D市広報紙 (図4)

「センターに関する記載」の件数が最も多かった月は、2009年11月、2015年7月でそれぞれ3件であった。その記載内容をみると、2009年11月は、認知症に関する特集記事、2015年7月は、地域包括ケアに関する特集記事があり、これらの記事の中で地域包括支援センターについて記載がみられた。また、「センターに関する記載」がない月は89か

月あった。

(3) 「センターに関する記載」の件数の月別累計 (図5)

各市において件数が多かった月を上位3位まで順にみると、B市では、10月、5月、9月、C市では、11月、10月、4月、D市では、3月、7月、11月であった。また、最も記載件数が少ない月は、3市ともに12月であった。

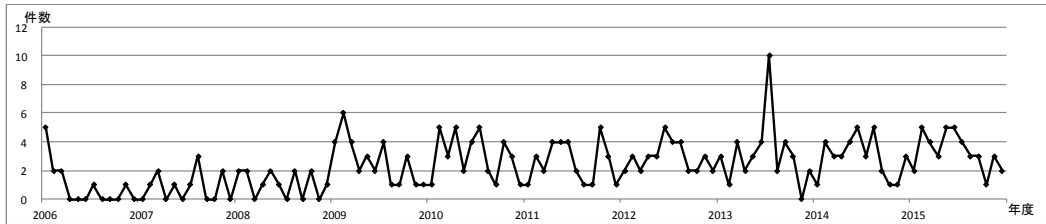


図2 B市広報紙の「センターに関する記載」の件数の10年間の推移 (月次)

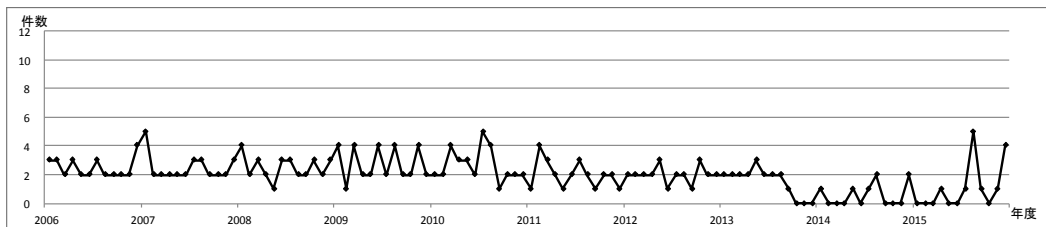


図3 C市広報紙の「センターに関する記載」の件数の10年間の推移 (月次)

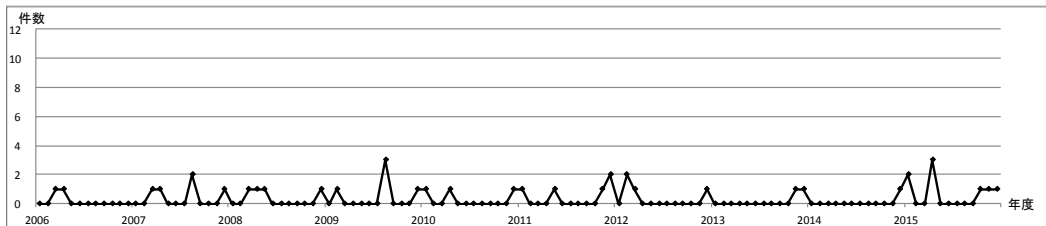


図4 D市広報紙の「センターに関する記載」の件数の10年間の推移 (月次)

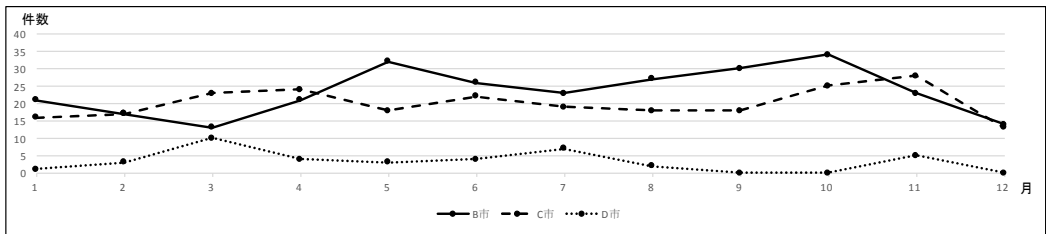


図5 3市広報紙の「センターに関する記載」の件数の月別累計

2) 3市の広報紙における「センターに関する記載」の記載量

「センターに関する記載」の記載総量は、B市は25,362.9cm²、C市は37,997.2cm²、D市は2,752.8cm²で、その比率は9.2:13.8:1と、D市は他の2市と比較して少なかった。

(1) 年度別にみた「センターに関する記載」の記載量

① B市広報紙(表4)

2006年度は547.7cm²で、2009年度までは増加傾向にあり、それ以降の記載量にはばらつきがみられたが、2,200cm²以上であった。最も記載量が多かったのは、2013年度で5,615.8cm²であった。

② C市広報紙(表5)

2006年度は5,932.8cm²で、2014年度までは減少傾向にあり、2014年度は751.9cm²と2006年度の約1/8となったが、2015年度は増加し1,418.1cm²であった。

③ D市広報紙(表6)

年度別の記載量にばらつきがあり、最も多かったのは2015年度で1059.8cm²、最も少なかったのは2014年度で40.3cm²であった。

表4 B市広報紙の年度別および情報内容分類別にみた「センターに関する記載」の記載量の推移

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	全体	
記載量 [cm ²]	全体	547.7	406.6	702.0	3,732.8	3,221.2	2,297.3	2,859.8	5,615.8	2,756.7	3,223.1	25,362.9
	役割	192.1	0.0	0.0	818.4	27.2	0.0	0.0	1,982.3	10.3	58.3	3,088.7
	設置	210.1	0.0	0.0	525.3	0.0	1.9	0.0	600.7	0.0	210.0	1,548.0
	申込	145.4	353.0	690.2	2,378.1	3,165.3	2,208.7	2,670.8	2,623.4	2,616.7	2,836.2	19,687.9
	講師	0.0	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0	113.0	123.1	32.1	39.3	351.2
	配布	0.0	10.0	11.8	11.0	28.7	86.7	76.0	286.3	97.5	79.2	687.1
	募集	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
記載割合 [%]	役割	35.1%	0.0%	0.0%	21.9%	0.8%	0.0%	0.0%	35.3%	0.4%	1.8%	12.2%
	設置	38.4%	0.0%	0.0%	14.1%	0.0%	0.1%	0.0%	10.7%	0.0%	6.5%	6.1%
	申込	26.6%	86.8%	98.3%	63.7%	98.3%	96.1%	93.4%	46.7%	94.9%	88.0%	77.6%
	講師	0.0%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.2%	1.2%	1.2%	1.4%
	配布	0.0%	2.5%	1.7%	0.3%	0.9%	3.8%	2.7%	5.1%	3.5%	2.5%	2.7%
	募集	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表5 C市広報紙の年度別および情報内容分類別にみた「センターに関する記載」の記載量の推移

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	全体	
記載量 [cm ²]	全体	5,932.8	5,136.2	4,934.8	4,755.1	4,203.3	4,884.9	4,066.4	1,913.8	751.9	1,418.1	37,997.2
	役割	1,580.1	1,031.1	715.5	683.5	311.8	554.2	623.7	0.0	681.1	1,279.3	7,460.4
	設置	1,715.7	1,020.9	820.8	172.9	0.0	865.5	47.8	131.2	34.6	9.3	4,818.7
	申込	2,206.0	2,746.8	2,717.3	3,382.2	3,413.6	2,861.2	2,774.5	1,470.0	19.5	72.1	21,663.2
	講師	431.0	336.7	576.8	510.3	477.8	603.9	620.4	312.7	9.2	57.3	3,936.2
	配布	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
	募集	0.0	0.0	104.3	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	117.9
記載割合 [%]	役割	26.6%	20.1%	14.5%	14.4%	7.4%	11.3%	15.3%	0.0%	90.6%	90.2%	19.6%
	設置	28.9%	19.9%	16.6%	3.6%	0.0%	17.7%	1.2%	6.9%	4.6%	0.7%	12.7%
	申込	37.2%	53.5%	55.1%	71.1%	81.2%	58.6%	68.2%	76.8%	2.6%	5.1%	57.0%
	講師	7.3%	6.6%	11.7%	10.7%	11.4%	12.4%	15.3%	16.3%	1.2%	4.0%	10.4%
	配布	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	募集	0.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.3%

表6 D市広報紙の年度別および情報内容分類別にみた「センターに関する記載」の記載量の推移

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	全体
記載量 [cm ²]	全体	120.7	567.8	91.2	176.9	143.1	293.9	130.7	128.4	40.3	1,059.8	2,752.8
	役割	120.7	218.6	25.0	137.3	108.1	94.1	40.4	40.6	40.3	889.0	1,714.0
	設置	0.0	48.4	0.0	0.0	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	134.7
	申込	0.0	0.0	0.0	0.0	25.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.2
	講師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配布	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	15.0
	募集	0.0	300.8	66.2	39.6	0.0	199.8	75.4	87.7	0.0	94.4	863.9
記載割合 [%]	役割	100.0%	38.5%	27.4%	77.6%	75.5%	32.0%	30.9%	31.7%	100.0%	83.9%	62.3%
	設置	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	4.9%
	申込	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
	講師	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	配布	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	募集	0.0%	53.0%	72.6%	22.4%	0.0%	68.0%	57.7%	68.3%	0.0%	8.9%	31.4%

(2) 「センターに関する記載」の記載量の月次推移

① B市広報紙 (図6)

「センターに関する記載」の記載量が最も多かった月は、2013年10月で2,921.9cm²、次いで2009年5月で1,557.2cm²であった。両月には写真を用いた特集記事があり、記載量が多くなっていた。また、これらの月は、「センターに関する記載」の件数が多かった月にも挙げられている。

② C市広報紙 (図7)

「センターに関する記載」の記載量が最も多かった月は、2006年5月で2,535.4cm²、次いで2007年4月に1,581.7cm²、2011年5月に1439.6cm²であった。2007年4月は、「センターに関する記載」の件数が多かった月にも挙げられている。それ以外の月の記載内容をみると、2006年5月は、介護保険法改正により開始となった介護予防等のサービスや地域包括支援センターの創設に関する特集記事、2011年5月は、地域包括支援センターが行う業務と所在地や担当地区を紹介する記事、介護予防教室の開催に関する記事の中で地域包括支援センターの記載がみられた。特集記事では、写真やイラストが用いられており、記載量が多くなっていた。

③ D市広報紙 (図8)

「センターに関する記載」の記載量が最も多かった月は、2015年7月で735.0cm²、次いで2008年3月で300.8cm²であった。2015年7月は、「センターに関する記載」の件数が多かった月にも挙げられている。2018年3月の記載内容は、地域包括支援センターの職員募集の記事であった。

(3) 「センターに関する記載」の記載量の月別累計 (図9)

各市において記載量が多かった月を上位3位まで順にみると、B市では、10月、5月、6月で、C市では、5月、4月、10月で、D市では、7月、3月、6月であった。記載量が比較的多いB市とC市の2市の記載量をみると、2市ともに5月、10月に多くみられた。

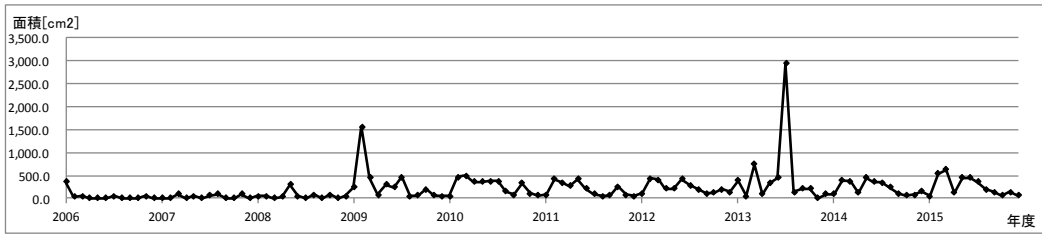


図6 B市広報紙の「センターに関する記載」の記載量の10年間の推移(月次)

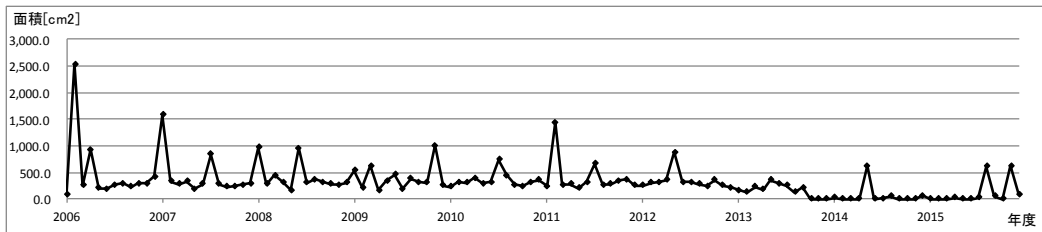


図7 C市広報紙の「センターに関する記載」の記載量の10年間の推移(月次)

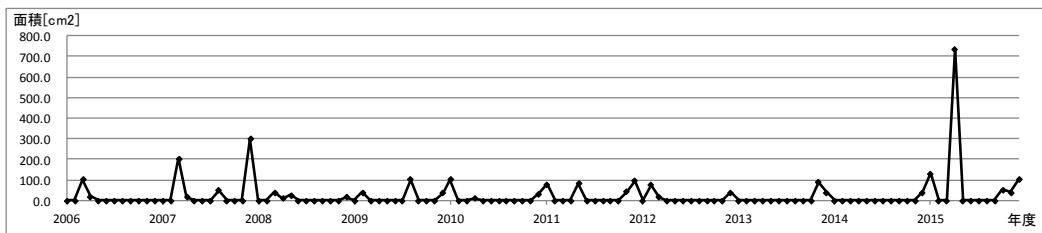


図8 D市広報紙の「センターに関する記載」の記載量の10年間の推移(月次)

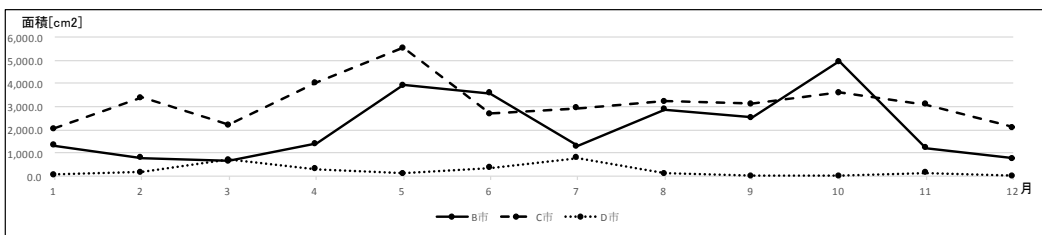


図9 3市広報紙の「センターに関する記載」の記載量の月別累計

3) 3市の広報紙の情報内容分類別からみた「センターに関する記載」について
 各市の広報紙において、「センターに関する記載」の情報内容を6つのカテゴリーに分類した結果、記載量の多かったカテゴリーとその主な記載内容を以下に示した。

(1) B市広報紙(表4)

情報内容分類別で記載量が多かったカテゴリーの上位3位は、「申込」、「役割」、「設置」

であった。

①「役割」に関する記載について

「役割」の記載量を年度別にみると、2006年度、2009年度、2013年度が多かった。それぞれの年度の記載内容をみると、2006年度は介護保険法の改正や第3期介護保険事業計画の策定を説明する記事、2009年度は第4期介護保険事業計画の策定を説明する記事、地域包括支援センターを紹介する特集記事、2013年度は地域包括支援センターの紹介と増設に関する特集記事があり、その中で地域包括支援センターの役割や支援・活動等が示されていた。

②「設置」に関する記載について

「設置」の記載量を年度別にみると、2009年度と2013年度が多かった。①で述べたように地域包括支援センターの紹介や増設に関する特集記事の中で、所在地や連絡先等が示されていた。

③「申込」に関する記載について

2007年度～2015年度における「申込」の記載量は、全カテゴリー中で最も多かった。その主な記載内容は、介護予防教室、介護者教室、介護者交流会、認知症の人や家族の交流会等の開催に関する情報提供の中で、地域包括支援センターが申込先や問合せ先として示されるものであった。B市では、介護者等のための教室に関する情報提供が、他の2市と比較して多くみられた。

(2) C市広報紙(表5)

情報内容分類別で記載量が多かったカテゴリーの上位3位は、「申込」、「役割」、「設置」であった。

①「役割」に関する記載について

「役割」の記載量を年度別にみると、2006年度、2007年度、2008年度、2015年度が多かった。それぞれの年度の記載内容をみると、2006年度は予防重視型の介護保険制度に見直されたことを説明する記事、2007年度は高齢者福祉サービスの全般が説明される記事、2008年度は高齢者の生活を支える地域包括支援センターを紹介し説明する記事、2015年度は高齢者を支える地域包括ケアシステムの構築に向けた説明に関する記事があり、その中で地域包括支援センターの役割や活動を示されていた。また、高齢者虐待の防止に関する記事が2006年度～2012年度と2014年度にみられ、その中で相談対応窓口として地域包括支援センターの役割や活動等が示されていた。

②「設置」に関する記載について

「設置」の記載量を年度別にみると、2006年度、2007年度、2008年度、2011年度が多かった。それぞれの年度の記載内容をみると、地域包括支援センターの役割や活動が示される記載の中で、その所在地や連絡先、担当地域等について示されていた。

③「申込」に関する記載について

2006年度～2013年度における「申込」の記載量は全カテゴリー中で最も多かった。その主な記載内容は、市内各地域包括支援センターが関与している介護予防教室の開催

の情報提供の中で、地域包括支援センターが申込先として示されていた。2014年度、2015年度には、この介護予防教室の開催に関する情報提供の記載がほとんどみられず、記載量が大きく減少した。

(3) D市広報紙（表6）

情報内容分類別で記載量が多かったカテゴリーの上位3位は、「役割」、「募集」、「設置」であった。

①「役割」に関する記載について

「役割」については、すべての年度において記載があったが、最も多かったのは2015年度で、その記載量は、記載総量の約1/2を占めていた。主な記載内容は、高齢者の福祉サービスの一覧、高齢者虐待の防止と養護者（介護者）支援の説明、認知症になっても安心して暮らせるまちに向けての取り組み、高齢者を支える地域包括ケアシステム構築に向けての取り組み等を説明する記事の中で、地域包括支援センターの役割や活動内容を示すものであった。このうち、高齢者の福祉サービスの一覧は、2006年度～2008年度の毎年度に記載があり、その中で地域包括支援センターに関する記載も毎年度みられた。高齢者虐待の防止と養護者（介護者）支援の記事については、2006年度以降の毎年度に記載があり、この相談や対応を行う施設として地域包括支援センターが示されていた。また、最も記載量が多くみられた2015年度は、地域包括ケアシステムとの関連で、地域包括支援センターの役割や活動を説明した記載量が多かったためである。

②「設置」に関する記載について

「設置」の記載量を年度別にみると、2015年度が多かった。地域包括ケアシステム構築における地域包括支援センターの役割や活動が示される記載とあわせて、施設の所在地や連絡先、担当地域等の設置に関する情報提供があった。

③「募集」に関する記載について

D市では、他の2市と比較して「募集」の記載量が多くみられ、最も多かったのは2007年度であった。「募集」における主な記載内容は、地域包括支援センターの職員の募集や地域包括支援センター運営協議会の委員の募集であった。

V. 考察

3市の広報紙における地域包括支援センターに関する記載件数や記載量については、市によって異なり、いずれもD市が他の2市と比較して少なかった。D市は、他の2市より総人口が少ない中に、高齢化率が低く、要介護（要支援）認定者数も少ない。そのため、地域包括支援センターが対応する必要がある高齢者の介護や生活等に関する課題（ニーズ）は、D市においては他の2市と同様であったとしても、同じ程度での取り組みは行わなくてよかったと考えられる。こうしたことが、D市広報紙における地域包括支援センターに関する記載件数や記載量の少なさに繋がったと考えられる。

このように、地域包括支援センターに関する記載件数や記載量が少ない市もあったが、地

域包括支援センターの活動や役割を直接的に示す情報である「役割」や「設置」に分類された記載内容をみると、地域包括支援センターの担当地域や所在地、役割や活動等を示す記載は、3市の広報紙すべてにみられ、住民が、地域包括支援センターを活用するために必要な情報は、提供されていたと言える。また、地域包括支援センターが新たに設置された際、法制度の改正や市町村計画により地域包括支援センターの活動が変更となった際には、それらの内容が3市の広報紙に記載されており、住民に伝える必要のある地域包括支援センターに関する情報は、適切な時期に市広報紙により提供されていたと考えられる。

また、地域包括支援センターの活動や役割に関する記載内容には、高齢者の相談窓口であるだけでなく、認知症や地域包括ケアシステムの構築等に関する取り組みも行うことが示されていた。そのような記載により、地域包括支援センターは住民個人が持つ課題の解決のみならず、地域の課題解決のために地域で取り組む活動にも関わっており、地域や住民のパートナー的な存在であるという情報提供ができたと考えられる。

3市の広報紙における地域包括支援センターに関する記載内容には、講座や教室等の開催を主とした情報提供の中で、地域包括支援センターが、申込先や問合せ先として示される「申込」に関する記載もあり、B市とC市でその記載量が多かった。「申込」の対象となる講座や教室等の主な内容は、介護予防教室、介護者等に対する教室や交流会であったが、B市では、介護者等に対する教室や交流会に関する記載量が多くみられた。B市は、他の2市より高齢者世帯数が多いが、その内訳として核家族世帯数や三世帯世帯数が多くみられ、家族と暮らす高齢者が多い。そのような状況の中で要介護（要支援）認定者数が増加しており、介護を行う家族も増えていると考えられ、介護する家族への支援の必要性が高まっていることが窺える。それにより、介護者等に対する教室や交流会の開催に関する記載量が多くなっていると考えられる。C市においては、介護予防教室の開催に関する記載量が多かったが、高齢化の進展が他の2市と比較してやや速い。それにより、できるだけ多くの高齢者が要介護状態にならないよう介護予防の対策に必要が生じており、介護予防教室の開催に関する記載量が多くなっていると考えられる。このように、市における高齢者人口数や要介護（要支援）認定者数の多さ、高齢化の進展の速さは、それにより生じる高齢者の介護や生活等に関する課題（ニーズ）に対応するための講座や教室の開催等の取り組みを増加させることとなり、市広報紙における「申込」の記載量の多さに繋がることが考えられる。

この「申込」の記載を通して、住民は、申込みの対象となる介護予防教室、介護者等に対する教室や交流会と地域包括支援センターが大きく関係している施設であり、教室や交流会で行われる内容と関連する相談が可能な施設であるかもしれないとの印象をもつのではないかと考える。こうした申込先や問合せ先として地域包括支援センターが記載されることは、直接的にはないが相談の窓口としての存在を示すことでもあると言える。

これまで、市町村広報紙における地域包括支援センターに関する情報提供について、記載件数や記載内容の実態について述べてきた。市町村広報紙における地域包括支援センターに関する情報提供は、地域包括支援センターに注目した記載からのものばかりではない。高齢者に関連する施設やサービスの1つとして示されるもの、市町村の各種計画の取り組みの中

で示されるもの、地域包括支援センターが関連する地域の課題やその解決に向けての取り組みの中で示されるもの、地域の健康教室の申込先として示されるもの等様々な側面からなされている。

このように、住民は、地域包括支援センターの周知を目的とする記載内容だけでなく、目的としないものからも情報を得る。そのため、市町村広報紙において情報提供を行う場合には、これまでの地域包括支援センターに関する記載内容について、周知を目的とするかしないかに関わらず実態を捉えて、情報提供の方法や内容等について検討することが重要である。

また、情報提供を受ける住民の立場になり、情報提供のされ方を考えてみると、住民が地域包括支援センターの役割や活動に関する情報を理解でき、必要な時に住民自らで活用できるように情報が伝わるのが重要である。しかし、市町村広報紙で提供できる情報には紙面スペースに限りがあるため、住民に必要な情報が伝わるよう効果的に情報提供を行う必要がある。そのためには、情報提供を市町村広報紙のみで行うのではなく、様々なメディアを組み合わせて行うことも重要である。メディアの分類の1つに、「広く伝わるメディア」、「深く伝わるメディア」、「入り口メディア」、「受け皿メディア」という分類方法がある（電通プロジェクト・プロデュース局ソーシャルプロジェクト室編、2005）。市町村広報紙は、「広く伝わるメディア」、「入り口メディア」に当たると考えられ、情報を広く住民に伝え、情報提供の入口案内をする役割を担うことができる。たとえば、市町村広報紙には要点を絞って住民の関心や興味を引き出す記載をしつつ、詳細な情報が記載されているホームページ等への案内表示をして、住民が詳しく知りたい情報が得られるよう橋渡しをする等の方法が考えられる。

岩井（2014）は、行政の広報について「行政の知らせたいこと」と「市民の知りたいこと」とのギャップを埋めることが必要であると述べている。市町村広報紙において、地域包括支援センターに関する情報提供を行う際には、住民が知りたい情報を市町村が把握し、住民が情報を得られるようにすること、また、市町村が知らせたい情報を住民が知りたいと思えるように働きかけ、住民が情報を得られるようにすることが重要であり、住民の情報に対する主体的な活動を促すような情報提供のあり方が、市町村広報紙に求められていると言える。

しかし、高齢になると必要な情報を得て、それを活用する等の情報に対する主体的な活動が困難となることもある。地域包括支援センターの行う活動や支援を必要としている住民が、適切な時期に適切な支援を受けることができ、最期の時まで安心して地域で生活することができるようになるために、必要な情報について知る権利が守られ、必要な情報を得るということを保障される（二本柳、2013）ように考慮して住民に情報提供を行っていく必要がある。そのためには、市町村広報紙を含めた様々なメディアの活用を住民とともに検討していくことも重要である。

VI. 研究の限界と課題

本研究の限界として、調査対象として選定した3市の広報紙は市町村広報紙の代表として調査したが、地域性や3市しか対象としていないことから情報の偏りの可能性がある。また、

本研究で用いた調査・分析方法は試行的な実践であり、研究者の判断で情報の選出を行い、情報の意味を見出したため、調査・分析方法等のさらなる検討が課題である。記載件数や記載量に焦点を当てて分析を行ったため、詳細な記載内容分析は今後の課題である。

VII. 結論

調査の対象となった3市の広報紙における地域包括支援センターに関する記載については、記載件数や記載量については市町村により異なった。地域包括支援センターの担当地域や所在地、役割や活動等を示す記載は、3市すべての広報紙にみられ、住民が地域包括支援センターを活用するために必要な情報提供はなされていた。法制度の改正等により、地域包括支援センターの取り組みが市町村において変更となった場合にも、情報提供がなされており、住民に伝える必要のある情報が、適切な時期に市の広報紙より提供されていたと考えられる。

情報提供を受ける住民の立場になり、情報提供のされ方を考えてみると、住民が地域包括支援センターの役割や活動に関する情報を理解でき、必要な時に住民自らで、活用できるように情報が伝わるのが重要である。そして、地域包括支援センターの情報提供を行う際には、住民が知りたい情報が得られるように、また、市町村が知らせたい情報を、住民が知りたいと思うように働きかけて、住民が情報を得られるようにすることが重要であり、住民の情報に対する主体的な活動を促すような情報提供のあり方が市町村広報紙に求められている。

引用文献

- 電通プロジェクト・プロデュース局ソーシャルプロジェクト室編 (2005)：広報力が地域を変える！、日本地域社会研究所。
- 岩井義和 (2014)：行政広報の現代的課題とコミュニケーション戦略、政経研究, 50 (3), 117-143.
- 公益財団法人東京市町村自治調査会 (2007)：自治体広報と地域情報発信に関する調査研究報告書。
<http://www.tama-100.or.jp/cmsfiles/contents/0000000/262/jititaikouhou.pdf> (2016年7月31日)。
- 厚生労働省：地域包括ケアシステム。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/ (2016年7月31日)。
- 厚生労働省 (2011)：「社会保障に関するアンケート」の調査結果。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001moj0.html> (2016年7月31日)。
- 厚生労働省 (2016)：平成27年度仕事と介護の両立支援事業 企業における仕事と介護の両立支援実践マニュアル。
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000119918.pdf> (2016年7月31日)。
- 厚生労働省老健局振興課 (2016)：地域包括支援センターの機能強化等について、全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議，平成28年3月7日。
http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12301000-Roukenkyoku-Soumuka/0000115404_1.pdf (2016年7月31日)。
- 内閣官房一億総活躍推進室 (2015)：一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策。
<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/ichiokusoukatsuyaku/kinkyujisshitaisaku.pdf> (2016年7月31日)。
- 二本柳覚 (2013)：広報紙から見た愛知県におけるこころの健康に対する取組の実態，福祉研究, (105), 49-57。

三菱総合研究所 (2016) : 平成27年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 地域支援事業の包括的支援事業及び任意事業における効果的な運営に関する調査研究事業報告書.

http://www.mri.co.jp/project_related/roujinhoken/uploadfiles/h27/h27_05_01.pdf (2016年7月31日).

総務省統計局 (2011) : 平成22年国勢調査結果.

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (2016年11月3日).

総務省統計局 (2016) : 平成27年国勢調査結果.

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm> (2016年11月3日).

栃木県 (2010) : 地域包括支援センターの機能強化に向けて.

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/e03/welfare/koureisha/kaigohoken/documents/1269950679741.pdf> (2016年7月31日).